

オンライン個人投資家説明会

<質疑応答>

開催日 : 2022年3月3日(木)

説明者 : インベスターリレーションズ部 IR チームリーダー 吉次 淳泰

【説明会での質疑応答】

Q1 : 来期以降の配当の見通しは？

SHIFT 2023 の進捗を踏まえ、利益計画・キャッシュ・フロー計画と併せ、当社の持続的成長と株主の長期的利益の観点から見直しを行い、今年度末決算において開示の予定です。

Q2 : ウクライナにおける住友商事の拠点の有無・事業内容・駐在員の退避状況・今後の方針等について教えてほしい。

情勢が一層緊迫化しているとの報道に接し、大変憂慮しています。事態が早期に終息し、一刻も早く平和が取り戻されることを心から願っています。

ウクライナの拠点は、首都であるキエフに支店があり、自動車、建機、農薬・農資材関連事業を展開しています。現在は、派遣員の安全を最優先し、近隣国に一時的に退避している状況です。引き続き、情報収集に努め、現地情勢を注視し、安全を最優先に対応して参ります。

Q3 : 国内洋上風力の入札結果についてどのように受け止めているのか？また、今後の国内案件での取り組み方針についてどのように考えているか？

当社は、早くからヨーロッパの北部海域で洋上風力発電事業に取り組んでおり、このノウハウを活かし、秋田県沖洋上風力案件に今回参加しました。日本の再生可能エネルギー拡大に貢献すべく、引き続き積極的に取り組んでいく戦略に変わりはなく、現在逸注した結果の精査・分析をしています。

Q4 : with コロナの時代の住友商事の強みや弱みは何か？

強みは、J:COM、SCSK、ショップチャンネル等の消費者関連ビジネスです。弱みは、事業ポートフォリオの下方耐性にあると考えており、現在下方耐性を強化すべく、構造改革に取り組んでいます。

Q5 : 女性活躍や外国人の登用など、ダイバーシティの取り組みを教えてほしい。

当社では D&I(ダイバーシティアンドインクルージョン)を確り推進しています。

女性については、当社の女性管理職比率は 2021 年 4 月時点で 7.5%ですが、2025 年に 10%以上、2030 年には 20%以上に引き上げることを目標としています。

外国人については、国籍や所属に関わらない、グローバル連結ベースでの適所・適材の配置を推進しており、海外事務所の拠点長に現地採用した方を登用する取り組みを行っています。

障がい者については、2014年に障がい者雇用を目的に住商ウェルサポート株式会社を設立しました（参考：[住商ウェルサポート](#)）。2021年6月時点で、当社で57名、住商ウェルサポートで32名雇用しています。

Q6：コロナ禍における現在の勤務体制は如何に？

コロナ以前よりテレワーク推進に取り組んでおり、コロナ禍ではスムーズに勤務体制を整えることが出来ました。Face to faceのコミュニケーションも大事にしながら、出社とテレワークのベストミックスを追求しています。

Q7：気候変動問題への取り組みについて具体的に教えてほしい。

今年5月に気候変動方針を見直し、2050年までに当社グループの事業活動のカーボンニュートラル化を目指すことを発表しました（参考：[気候変動問題に対する方針](#)）。

現在の発電ポートフォリオ（持分発電容量ベース）は、石炭50%、ガス30%、再生可能エネルギー20%ですが、2050年のカーボンニュートラル化を目指し、2035年を目途に石炭20%、ガス50%、再生可能エネルギー30%とすることを目標としています。この目標達成に向けて、2021年4月に設立した新たな営業組織であるEII（エネルギーイノベーション・イニシアティブ）を含め、全社で取り組んで参ります（参考：[エネルギーイノベーション・イニシアティブの新設について](#)）。

Q8：中期経営計画「SHIFT 2023」における次世代成長戦略テーマの「リテイル・

コンシューマー」、「次世代エネルギー」以外の取り組みについて教えてほしい。

「社会インフラ」の代表事例はサステナブルシティであり、ベトナムの北ハノイと東広島市で取り組んでいます。

「ヘルスケア」は、マレーシア・ベトナムにおけるマネージドケア（公的医療制度が充実していない国で、保険会社、医療機関、事業者が連携し、医療サービスを提供する仕組み）に取り組んでいます。

「農業」は、ドローンを活用した適正な農薬散布・農作物の育成チェック等に取り組んでいます。更に、「DX」「サステナビリティ」という潮流を踏まえ、これら次世代成長戦略テーマの事業を将来の大きなビジネスに育てて参ります。

「DX」については、2018年にDXセンターを設立しており、次世代成長戦略テーマにおけるDX活用のため戦略的な経営資源配分に取り組んでいます。

【放送中にお答えが出来なかった質疑への回答】

Q：今後赤字事業の撤退は考えているか？

中期経営計画「SHIFT 2023」においては、高い収益性と下方耐性の強いポートフォリオを構築すべく、短期的には成長投資に向けた資産入替を徹底して参ります。低採算事業に対する見極め、バリューアップ施策を加速すべく、「SHIFT 2023」の3年間で69社のバリュー実現を目標に掲げており、2021年度第3四半期迄に20社完了済みです。引き続き、資産入替による経営資源の回収を着実に進めていきます。

Q：サミットとトモズのポイントカードは一体化出来ないのか？

貴重なご意見を頂きありがとうございました。当社では、リテイルDXとしてサミット・トモズをはじめとした事業会社のデータを横断的に活用し、皆様にとって生活がより豊かで便利になるサービスの拡充を目指していきます。その中で、各社のポイント会員情報の連携・統合も含め様々な取り組みについて検討をして参ります。

以上